

日本中小型株ファンド 〈愛称 発掘名人〉

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2023年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本中小型株ファンド」は、2023年5月30日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
2期(2019年5月30日)	円 9,802	円 0		% △18.1	% 96.8	% —	百万円 14,096
3期(2020年6月1日)	11,480	0		17.1	98.7	—	12,148
4期(2021年5月31日)	15,304	20		33.5	98.5	—	4,394
5期(2022年5月30日)	13,223	0		△13.6	98.5	—	3,741
6期(2023年5月30日)	14,688	20		11.2	99.2	—	4,077

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年5月30日	円 13,223	% —	% —	% 98.5	% —
5月末	13,175	△0.4		98.3	—
6月末	12,650	△4.3		98.5	—
7月末	13,416	1.5		99.1	—
8月末	13,973	5.7		99.6	—
9月末	13,236	0.1		99.2	—
10月末	14,183	7.3		99.9	—
11月末	14,871	12.5		99.4	—
12月末	13,471	1.9		98.8	—
2023年1月末	14,206	7.4		99.4	—
2月末	14,170	7.2		99.5	—
3月末	14,651	10.8		99.2	—
4月末	14,530	9.9		99.4	—
(期末) 2023年5月30日	円 14,708	% 11.2	% —	% 99.2	% —

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

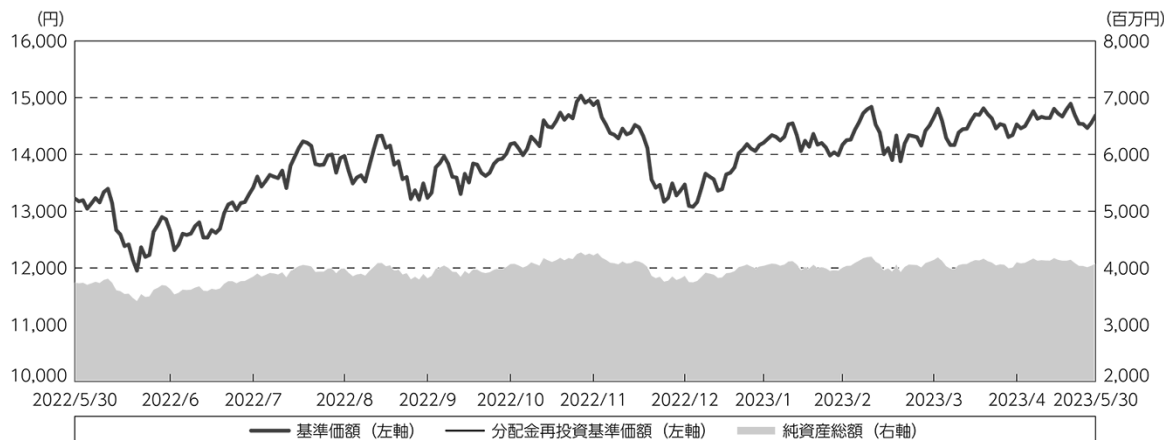
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年5月31日～2023年5月30日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,223円

期 末：14,688円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 11.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,688円となり、期首比11.2%(信託報酬控除後)の上昇となりました。なお、期中に分配金20円(税込み)をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・米国のインフレ率鈍化を背景とした金利先高観の後退
- ・日銀による金融緩和策の維持
- ・欧米当局の迅速な対応を受けた金融不安の後退
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・国内の経済活動やインバウンド消費の回復期待

(マイナス要因)

- ・米国の金融引き締めを背景とする成長株のバリュエーション調整
- ・日銀による長短金利操作の運用見直し
- ・米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融不安
- ・大型株主導の上昇

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2022年6月上旬にかけては、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）が解除される見通しとなったことや、日本政府が外国人観光客の受け入れ再開方針を示したことなどが好感され、日経平均株価は上昇しました。その後、6月下旬にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定したことなどから反落しましたが、8月中旬にかけては参議院選挙で自民党が圧勝したこと、FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。9月下旬にかけては、英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを受けて急落する局面もありましたが、12月中旬にかけて落ち着きを取り戻しました。

2023年1月上旬にかけては、日銀による長短金利操作の運用見直しが実質的な利上げと受け止められたことや、景気悪化懸念を受けた米国株式市場の下落などを背景に、日経平均株価は下落しました。その後3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや、米国金融引き締め of 長期化懸念の後退などから、日経平均株価は上昇しました。

3月下旬にかけては、米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融不安を受けて、日経平均株価は下落しました。その後期末にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退したことや、日本国内における経済活動やインバウンド消費の回復期待、米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示すなど海外投資家の日本株選好の動きが強まったことなどから、日経平均株価は上昇基調となりました。また、米国の半導体決算を受けてAI半導体関連を中心に強気の見方が広がったことなども相場を押し上げ、31,000円台で期を終えました。

中小型株式市場については、前期大幅に下落した反動や米国インフレ率のピークアウトから前半は堅調に推移したものの、後半は物色の対象が大型株に偏ったことで東証株価指数（TOPIX）などに対して劣後しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本中小型株マザーファンド）

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

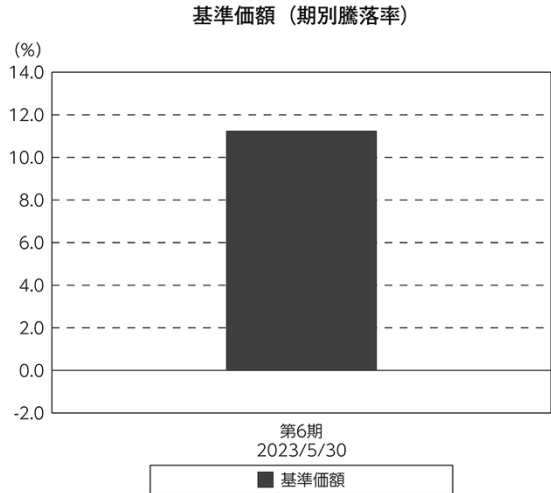
業種配分については、各企業のデジタル化機運の高まりやAI投資などで業績拡大が期待される「情報・通信業」や独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」、データセンターや半導体需要の底打ちが期待される「電気機器」などのウエイトを高位に維持しました。

AIの活用や開発が追い風となる銘柄群、少子高齢化に伴い中長期的な拡大が期待される医療福祉関連の銘柄群や成長回帰が期待される医療機器・医療DX関連銘柄群、EV・HV車の普及や脱炭素政策（環境政策）により恩恵を享受する銘柄群、インバウンド需要の拡大で恩恵を享受する銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して1万口当たり20円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2022年5月31日～ 2023年5月30日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.136%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,687

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

外部環境については、米国は引き続き物価情勢や金融政策の動向などを注視するとともに、昨今の米国地銀を中心とした金融システムの不安定化や貸し出し態度の変化などが今後の景気にどのような影響を及ぼすか、慎重に見極めていく必要があると考えます。また、欧州はウクライナ情勢の動向、中国も台湾問題をめぐる米中対立の動向などには注意を要します。

一方、国内は、インバウンド消費や人流の更なる回復への期待、賃上げの機運の高まりによるデフレ脱却が期待されるほか、生成AIの普及に伴う半導体需要の回復の兆しが見られ、見通しが相対的に良好になると考えています。さらに、外国人投資家による日本株買いが確認されており、今後はその持続性が注目されます。新興株は株価に出遅れ感があり、業績見通しが良好な銘柄は投資妙味が高いと考えます。

成長が見込まれると考えているテーマは、AI関連や環境関連、インバウンド関連などに加え、健康関連や有力な自社IP（知的財産）を有する銘柄関連などです。また、中長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月 31 日～2023年 5 月 30 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(107)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	99	0.713	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(99)	(0.713)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	320	2.302	
期中の平均基準価額は、13,877円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

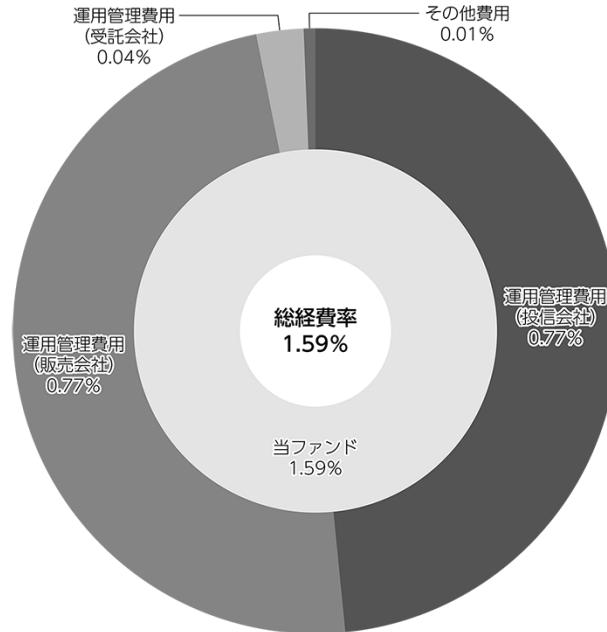
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2023年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型株マザーファンド	千口 355,287	千円 536,474	千口 446,266	千円 691,542

○株式売買比率

(2022年5月31日～2023年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	116,126,263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,698,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2023年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月31日～2023年5月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月31日～2023年5月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	2,626,440	2,535,461	4,077,529

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	4,077,529	98.9
コール・ローン等、その他	46,242	1.1
投資信託財産総額	4,123,771	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,123,771,704
日本中小型株マザーファンド(評価額)	4,077,529,045
未収入金	46,242,659
(B) 負債	46,242,659
未払収益分配金	5,552,378
未払解約金	8,942,685
未払信託報酬	31,637,809
その他未払費用	109,787
(C) 純資産総額(A-B)	4,077,529,045
元本	2,776,189,260
次期繰越損益金	1,301,339,785
(D) 受益権総口数	2,776,189,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,688円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,829,355,260円、期中追加設定元本額は385,444,543円、期中一部解約元本額は438,610,543円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4688円です。

○損益の状況 (2022年5月31日～2023年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	449,663,840
売買益	499,333,158
売買損	△ 49,669,318
(B) 信託報酬等	△ 62,811,559
(C) 当期損益金(A+B)	386,852,281
(D) 前期繰越損益金	170,015,854
(E) 追加信託差損益金	750,024,028
(配当等相当額)	(389,284,594)
(売買損益相当額)	(360,739,434)
(F) 計(C+D+E)	1,306,892,163
(G) 収益分配金	△ 5,552,378
次期繰越損益金(F+G)	1,301,339,785
追加信託差損益金	750,024,028
(配当等相当額)	(389,856,880)
(売買損益相当額)	(360,167,148)
分配準備積立金	704,674,532
繰越損益金	△ 153,358,775

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,061,108円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(596,665,253円)および分配準備積立金(671,165,802円)より分配対象収益は1,306,892,163円(1万口当たり4,707円)であり、うち5,552,378円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

2022年5月31日から2023年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2023年5月30日）
（2022年5月31日～2023年5月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	期中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2019年5月30日)	10,080		△16.7	96.8	—	19,623
3期(2020年6月1日)	11,978		18.8	98.7	—	18,651
4期(2021年5月31日)	16,218		35.4	98.6	—	15,622
5期(2022年5月30日)	14,245		△12.2	98.5	—	12,624
6期(2023年5月30日)	16,082		12.9	99.2	—	13,569

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2022年5月30日	14,245		—	98.5	—
5月末	14,194		△0.4	98.3	—
6月末	13,646		△4.2	98.4	—
7月末	14,488		1.7	98.8	—
8月末	15,110		6.1	99.2	—
9月末	14,335		0.6	98.7	—
10月末	15,375		7.9	99.3	—
11月末	16,136		13.3	99.4	—
12月末	14,637		2.8	98.6	—
2023年1月末	15,455		8.5	99.1	—
2月末	15,435		8.4	99.1	—
3月末	15,978		12.2	98.7	—
4月末	15,866		11.4	98.8	—
(期末)					
2023年5月30日	16,082		12.9	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年5月31日～2023年5月30日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において16,082円となり、期首比では12.9%の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米国のインフレ率鈍化を背景とした金利先高観の後退
- ・日銀による金融緩和策の維持
- ・欧米当局の迅速な対応を受けた金融不安の後退
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・国内の経済活動やインバウンド消費の回復期待

(マイナス要因)

- ・米国の金融引き締めを背景とする成長株のバリュエーション調整
- ・日銀による長短金利操作の運用見直し
- ・米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融不安
- ・大型株主導の上昇

【基準価額の推移】

(2022年5月31日～2023年5月30日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2022年6月上旬にかけては、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）が解除される見通しとなったことや、日本政府が外国人観光客の受け入れ再開方針を示したことなどが好感され、日経平均株価は上昇しました。その後、6月下旬にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定したことなどから反落しましたが、8月中旬にかけては参議院選挙で自民党が圧勝したこと、FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。9月下旬にかけては、英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを受けて急落する局面もありましたが、12月中旬にかけて落ち着きを取り戻しました。

2023年1月上旬にかけては、日銀による長短金利操作の運用見直しが実質的な利上げと受け止められたことや、景気悪化懸念を受けた米国株式市場の下落などを背景に、日経平均株価は下落しました。その後3月上旬にかけては、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや、米国金融引き締めの長期化懸念の後退などから、日経平均株価は上昇しました。

3月下旬にかけては、米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融不安を受けて、日経平均株価は下落しました。その後期末にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退したことや、日本国内における経済活動やインバウンド消費の回復期待、米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示すなど海外投資家の日本株選好の動きが強まったことなどから、日経平均株価は上昇基調となりました。また、米国の半導体決算を受けてAI半導体関連を中心に強気の見方が広がったことなども相場を押し上げ、

31,000円台で期を終えました。

中小型株式市場については、前期大幅に下落した反動や米国インフレ率のピークアウトから前半は堅調に推移したものの、後半は物色の対象が大型株に偏ったことで東証株価指数（TOPIX）などに対して劣後しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

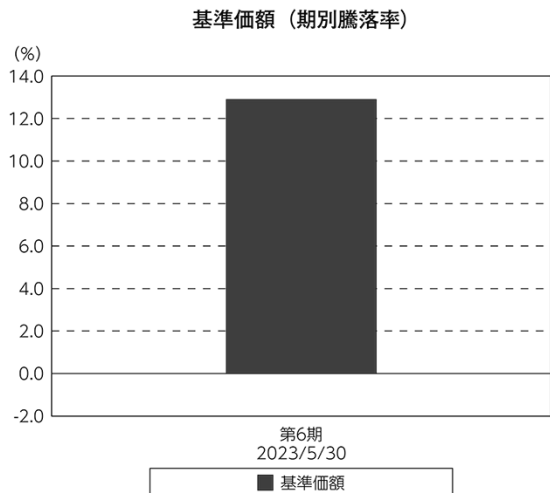
業種配分については、各企業のデジタル化機運の高まりやAI投資などで業績拡大が期待される「情報・通信業」や独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」、データセンターや半導体需要の底打ちが期待される「電気機器」などのウエイトを高位に維持しました。

AIの活用や開発が追い風となる銘柄群、少子高齢化に伴い中長期的な拡大が期待される医療福祉関連の銘柄群や成長回帰が期待される医療機器・医療DX関連銘柄群、EV・HV車の普及や脱炭素政策（環境政策）により恩恵を享受する銘柄群、インバウンド需要の拡大で恩恵を享受する銘柄群などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

外部環境については、米国は引き続き物価情勢や金融政策の動向などを注視するとともに、昨今の米国地銀を中心とした金融システムの不安定化や貸し出し態度の変化などが今後の景気にどのような影響を及ぼすか、慎重に見極めていく必要があると考えます。また、欧州はウクライナ情勢の動向、中国も台湾問題をめぐる米中対立の動向などには注意を要します。

一方、国内は、インバウンド消費や人流の更なる回復への期待、賃上げの機運の高まりによるデフレ脱却が期待されるほか、生成AIの普及に伴う半導体需要の回復の兆しが見られ、見通しが相対的に良好になると考えています。さらに、外国人投資家による日本株買いが確認されており、今後はその持続性が注目されます。新興株は株価に出遅れ感があり、業績見通しが良好な銘柄は投資妙味が高いと考えます。

成長が見込まれると考えているテーマは、AI関連や環境関連、インバウンド関連などに加え、健康関連や有力な自社IP（知的財産）を有する銘柄関連などです。また、中長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2023年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 106 (106)	% 0.705 (0.705)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	106	0.705	
期中の平均基準価額は、15,054円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2023年5月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		30,082	57,728,819	30,169	58,397,443
		(401)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月31日～2023年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	116,126,263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,698,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2023年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	9.7	—	—
鉱業 (0.3%)			
三井松島ホールディングス	31.7	—	—
K&Oエナジーグループ	—	15.1	34,443
建設業 (1.7%)			
ウエストホールディングス	42.6	18.7	51,967
ショーボンドホールディングス	—	4.3	24,295
サンヨーホームズ	18.3	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	60.7	60,153
オリエンタル白石	23.6	—	—
五洋建設	—	72	51,264
日揮ホールディングス	28.6	—	—
高砂熱学工業	—	17.9	42,226
食料品 (1.7%)			
カンロ	—	14.1	27,015
寿スピリッツ	20.5	7.4	76,442
ライフドリンク カンパニー	26.6	28.6	104,104
わらべや日洋ホールディングス	—	10.8	24,516
繊維製品 (0.5%)			
セーレン	—	25.3	57,684
オンワードホールディングス	94	—	—
ゴールドウイン	—	1	11,810
化学 (4.9%)			
クラレ	—	18.7	25,375
石原産業	—	29	37,236
伊勢化学工業	—	6.4	57,600
三井化学	10.8	—	—
東京応化工業	3	—	—
ダイセル	—	30.7	36,195
住友ベークライト	—	8.2	45,674
旭有機材	27.2	31.1	115,692
恵和	7.7	—	—
扶桑化学工業	29.3	8	32,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トリケミカル研究所	13.4	7	18,193
日油	—	6.9	40,503
中国塗料	—	120.6	129,283
太陽ホールディングス	36	—	—
ミルボン	5.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	19.1	—	—
I n e	17.5	—	—
東洋合成工業	4.1	5.8	54,056
メック	46.6	14.6	47,231
デクセリアルズ	28.3	—	—
北興化学工業	74.3	—	—
J S P	—	8.3	13,661
医薬品 (1.0%)			
ロート製薬	9.8	—	—
鳥居薬品	—	2.4	8,292
J C Rファーマ	3.1	—	—
そーせいグループ	—	31.9	100,325
セルソース	44.1	11	28,083
モダリス	147.3	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日東紡績	—	26.4	60,720
東洋炭素	39.5	29.5	150,450
ノリタケカンパニーリミテド	3.8	—	—
MARUWA	9.4	6.4	127,360
ニチアス	16.2	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
日本電解	16	—	—
フジクラ	—	34.5	39,088
SWCC	51.4	—	—
平河ヒューテック	—	25	35,200
アサヒホールディングス	3.8	—	—
金属製品 (0.4%)			
エスイー	57.3	—	—
R S T e c h n o l o g i e s	—	4	12,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテックコーポレーション	7.4	16.5	45,507
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	19.9	—	—
タクマ	21	—	—
芝浦機械	—	30.1	134,848
牧野プライス製作所	7.4	—	—
DMG森精機	34.6	6.5	15,392
N I T T O K U	—	12.9	32,198
野村マイクロ・サイエンス	—	13.2	84,348
エヌ・ピー・シー	54.1	—	—
レオン自動車	—	9	13,140
日精樹脂工業	40.2	—	—
T O W A	9.3	—	—
ローツェ	7.5	3.9	44,967
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	12.9	63,339
三精テクノロジーズ	—	41.1	49,813
荏原製作所	9.1	—	—
CKD	10.4	—	—
フクシマガリレイ	—	3.8	19,760
竹内製作所	—	7.5	28,950
アマノ	11	—	—
ホシザキ	—	12.4	63,488
日立造船	49.2	—	—
スター精密	13	—	—
電気機器 (13.0%)			
A b a l a n c e	—	15.2	139,536
イビデン	—	10.7	81,748
富士電機	22.4	12.1	72,963
シンフォニアテクノロジー	—	35.6	59,096
山洋電気	8.5	8.8	66,968
オキサイド	11.8	—	—
湖北工業	18.1	3.4	16,439
ソシオネクスト	—	11.3	193,004
芝浦メカトロニクス	7.3	2.3	42,619
Q D レーザ	22	—	—
トレックス・セミコンダクター	15	—	—
東光高岳	46.8	—	—
ダイヘン	33.6	26.7	136,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S E M I T E C	—	13.5	25,366
テラプローブ	—	16.6	52,871
J V C ケンウッド	—	108.7	55,328
日新電機	30.8	—	—
I D E C	11.6	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	17.3	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	8.6	21,379
エスケーエレクトロニクス	—	44.4	84,049
ワコム	9.3	—	—
E I Z O	—	13.3	63,840
日本電波工業	—	14	19,530
メイコー	27	—	—
ヒロセ電機	2.7	—	—
日本航空電子工業	21.8	18.2	47,047
リオン	8	—	—
横河電機	40.7	—	—
エスベック	13.3	—	—
日置電機	8.8	18.3	168,726
日本マイクロニクス	—	25.5	45,594
フェローテックホールディングス	19.8	6	20,220
コーセル	—	69.6	78,648
イリソ電子工業	—	11.4	48,792
レーザーテック	1	—	—
日本セラミック	—	12.2	31,305
遠藤照明	—	18.5	23,365
芝浦電子	9	5.8	35,264
日本シイエムケイ	130.8	62.6	28,545
エンプラス	9.2	9.9	56,727
大真空	43	—	—
三井ハイテック	1.8	—	—
新光電気工業	—	7.4	37,740
ニチコン	44.5	—	—
K O A	25.5	—	—
S C R E E N ホールディングス	1.5	—	—
輸送用機器 (0.8%)			
名村造船所	57	78.6	40,950
新明和工業	—	44.9	56,439
N O K	—	9	17,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋工業	15	—	—
豊田合成	3.3	—	—
精密機器 (2.1%)			
ナカニシ	26	10	28,600
東京計器	26	—	—
インターアクション	11	—	—
東京精密	9.8	3.5	21,595
マニー	18.3	—	—
トプコン	95.6	58.8	116,835
A&Dホロンホールディングス	18	41.4	68,641
朝日インテック	16	17.4	46,266
セイコーグループ	13.3	—	—
その他製品 (1.8%)			
スノーピーク	37	—	—
前田工織	—	12.4	37,200
フルヤ金属	9.9	6.7	66,464
SHOEI	13.7	—	—
萩原工業	12.8	—	—
広済堂ホールディングス	—	25.6	62,668
ヨネックス	19	—	—
アシックス	26.3	11.2	42,560
オカムラ	—	15.8	27,729
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	38	—	—
メタウォーター	14.8	—	—
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	3.4	—	—
小田急電鉄	—	10.6	21,973
富士急行	26.8	4.5	23,175
鴻池運輸	—	17.4	27,126
情報・通信業 (32.7%)			
TIS	1.9	—	—
コーエーテクモホールディングス	4.9	—	—
アイスタイル	—	81.4	43,711
エムアップホールディングス	245.3	—	—
デジタルハーツホールディングス	35.3	—	—
じげん	—	91.9	63,870
ブイキューブ	39	43	22,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィックスターズ	—	56.2	77,050
SHIFT	8.1	6.2	150,784
テクマトリックス	63.9	15	27,345
GMOペイメントゲートウェイ	3.6	8.1	85,455
アドバンスト・メディア	—	23.9	39,602
インターネットイニシアティブ	30.2	55.1	152,627
GMOグローバルサイン・ホールディングス	12.2	—	—
フリービット	—	4.6	7,291
アイル	—	13.9	37,627
メディカル・データ・ビジョン	23.8	—	—
ラクス	31.4	33.5	75,978
チェンジホールディングス	32.3	—	—
シンクロ・フード	—	177.4	114,423
PKSHA Technology	12.1	27.2	75,017
マネーフォワード	19.7	22	125,620
Sun Asterisk	22.9	44	51,788
プラスアルファ・コンサルティング	22.8	42.4	128,260
ヤブリ	—	38	39,140
ENECHANGE	47.1	144.7	190,714
Appier Group	11.5	62.3	87,531
ビジョナル	20.5	18.3	124,623
サスメド	—	97.4	134,606
ユークス	—	13.9	27,911
コアコンセプト・テクノロジー	14.3	—	—
ユミルリンク	12.4	—	—
シンプレクス・ホールディングス	45.9	51.2	123,596
セーフィー	—	30.6	23,194
ワンキャリア	15.7	17.6	69,960
ラクスル	26.8	70.2	92,453
メルカリ	—	16.3	46,308
IPS	—	11.6	26,355
フレクト	6.6	—	—
グローバルセキュリティエキスパート	25.8	31.2	144,768
J D S C	—	115	129,375
Finatextホールディングス	—	117.7	77,682
スマレジ	—	43	102,211
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14.8	11.8	21,664
トピラスシステムズ	—	7.1	7,014

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バルテス	—	11.2	35,056
Sansan	—	75.1	123,689
Chatwork	—	77.8	87,602
ギフトィ	86.5	41.4	87,768
HENNGE	12	—	—
メドレー	28.2	9.9	47,421
ベース	—	30.9	173,658
JMDC	41.9	31.2	172,536
J TOWER	7.4	5	28,500
サイバーセキュリティクラウド	—	7.8	19,445
TDCソフト	—	33.2	48,903
フューチャー	113.8	40.9	71,615
東映アニメーション	3.3	1.8	23,274
ウェザーニューズ	6.1	7.6	51,376
ANYCOLOR	—	12.8	77,056
eWeLL	—	3.6	18,000
tripla	—	10.2	23,194
スマートドライブ	—	12.5	29,137
ELEMENTS	—	17.6	17,142
カバー	—	56.4	109,472
モンスターラボホールディングス	—	59.9	44,565
ビジョン	83.4	120.1	202,969
USEN-NEXT HOLDINGS	—	22.6	73,789
KADOKAWA	19.3	21.3	66,136
東宝	5.5	—	—
DTS	1	—	—
アイ・エス・ビー	—	12.6	19,580
卸売業 (3.3%)			
エレマテック	8	—	—
テンボスホールディングス	—	7.2	17,287
円谷フィールズホールディングス	—	64	142,720
双日	42.9	—	—
スターティアホールディングス	—	24.6	29,446
シークス	—	14	20,860
BuySell Technologies	30.6	14.8	76,960
キャノンマーケティングジャパン	8.4	—	—
岩谷産業	—	4.3	28,767
加賀電子	10.5	5.4	28,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オブティマスグループ	66.7	—	—
バリュエンスホールディングス	12	41.1	94,324
日鉄物産	9.3	—	—
小売業 (2.9%)			
アダストリア	5.9	16.7	45,908
バルグループホールディングス	—	18.4	62,008
ビックカメラ	88	—	—
トレジャー・ファクトリー	—	17.2	27,227
物語コーポレーション	—	4.9	15,288
三越伊勢丹ホールディングス	20	—	—
シュッピン	13.4	—	—
ネクステージ	33.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	12.1	39,325
HYUGA PRIMARY CARE	7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.1	—	—
ゼンショーホールディングス	—	7.4	41,958
ユナイテッドアローズ	—	6	14,406
ゼビオホールディングス	—	45.1	51,639
ギフトホールディングス	30.9	17.9	91,290
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
ウエルスナビ	—	23.4	28,665
保険業 (1.6%)			
F P パートナー	—	24.9	200,694
アニコム ホールディングス	—	24	14,448
その他金融業 (—%)			
プレミアグループ	19.7	—	—
不動産業 (2.6%)			
SREホールディングス	—	8.7	32,581
クリアール	—	9.8	51,940
オープンハウスグループ	—	3	15,960
ティーケービー	33.6	22.1	55,272
テンポイノベーション	—	18.2	19,182
アズーム	10.5	7.1	42,884
霞ヶ関キャピタル	—	4.3	16,684
パーク 2 4	49	26.6	54,636
エリアリンク	27.4	29.1	63,117
カチタス	21.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (20.8%)			
メンバーズ	46.2	—	—
新日本科学	—	46.8	106,376
ウェルネット	—	46.8	28,501
ライク	11.6	—	—
エスプール	120.8	—	—
バリューコマース	5.8	—	—
セブテーニ・ホールディングス	134.4	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	40.8	26.3	29,324
シーティーエス	26.2	—	—
ラウンドワン	35.8	—	—
リゾートトラスト	53.4	16.4	34,308
早稲田アカデミー	18.4	—	—
クリーク・アンド・リバー社	21.4	—	—
エフアンドエム	43.9	—	—
シダックス	70.7	—	—
弁護士ドットコム	—	22.5	78,187
アドベンチャー	10.7	15.3	135,405
Keeper 技研	16.4	10	54,800
イー・ガーディアン	8.5	—	—
ジャパンマテリアル	65.7	106.1	239,361
チャーム・ケア・コーポレーション	—	38	45,866
トレンドーズ	—	49.8	61,254
アライドアーキテクツ	92.2	—	—
シグマクシス・ホールディングス	74.2	80.8	92,677
ブリークアウト・ホールディングス	46	—	—
エラン	87.7	—	—
エアトリ	31.9	37	98,050
インソース	53.2	81	99,063
ベिकाレント・コンサルティング	2.9	21.4	108,712
Unipos	135	—	—
ミダックホールディングス	11.6	—	—
ABホテル	—	3.4	8,486
日総工産	—	180.8	154,041
ライトアップ	2.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マネジメントソリューションズ	20.8	16.9	51,714	
ポート	—	43.6	70,326	
ベルトラ	—	99	60,885	
アンビスホールディングス	13.9	20.2	59,731	
フォーラムエンジニアリング	—	49.5	56,380	
NextTone	13.6	—	—	
Macbee Planet	—	4.8	78,672	
グッドパッチ	—	95.1	93,007	
ダイレクトマーケティングミックス	19.9	—	—	
LITALICO	27.5	37.9	89,747	
アイドマ・ホールディングス	32.4	—	—	
リファインパスグループ	13.6	40	68,320	
アドバンテッジリスクマネジメント	—	42	23,226	
リログループ	32.9	32.5	62,757	
Green Earth Institute	102.5	—	—	
マイクロ波化学	—	15.5	25,435	
サンウェルズ	—	13.3	41,296	
TREホールディングス	86.2	—	—	
プティックス	—	22	45,892	
大栄環境	—	33.6	67,401	
ispace	—	24.6	43,050	
M&A総研ホールディングス	—	11.2	106,400	
マイクロアド	—	13.7	66,171	
INTLOOP	—	9.4	62,698	
ジャパニクス	—	6.2	17,341	
共立メンテナンス	3.6	4	19,880	
乃村工藝社	38.4	106.7	100,298	
応用地質	24	26.9	50,975	
ダイセキ	22.6	16.3	59,087	
合 計	株数・金額	6,032	6,347	13,454,531
	銘柄数<比率>	204	218	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,454,531	94.4
コール・ローン等、その他	801,088	5.6
投資信託財産総額	14,255,619	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,255,619,174
コール・ローン等	188,136,953
株式(評価額)	13,454,531,700
未収入金	531,593,033
未収配当金	81,357,488
(B) 負債	686,395,282
未払金	525,877,491
未払解約金	160,517,286
未払利息	505
(C) 純資産総額(A-B)	13,569,223,892
元本	8,437,342,814
次期繰越損益金	5,131,881,078
(D) 受益権総口数	8,437,342,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,082円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,862,540,131円、期中追加設定元本額は2,403,053,546円、期中一部解約元本額は2,828,250,863円です。

(注2) 2023年5月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 5,901,881,400円
- ・日本中小型株ファンド 2,535,461,414円

(注3) 1口当たり純資産額は1,6082円です。

○損益の状況 (2022年5月31日～2023年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,842,974
受取配当金	162,987,968
その他収益金	1,779
支払利息	△ 146,773
(B) 有価証券売買損益	1,693,324,773
売買益	4,790,159,826
売買損	△3,096,835,053
(C) 保管費用等	△ 12
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,856,167,735
(E) 前期繰越損益金	3,762,418,730
(F) 追加信託差損益金	1,154,271,439
(G) 解約差損益金	△1,640,976,826
(H) 計(D+E+F+G)	5,131,881,078
次期繰越損益金(H)	5,131,881,078

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2022年5月31日から2023年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。